



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)税所 博文 (TEL) 03-6675-7002
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	32,112	-	2,159	-	2,202	-	1,505	-
2021年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期 1,316百万円(-%) 2021年6月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年6月期	円 銭 188.44	円 銭 187.39	% 15.2	% 11.2	% 6.7
2021年6月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年6月期	百万円 19,585	百万円 9,946	% 50.6	円 銭 1,240.16
2021年6月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期 9,918百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年6月期	百万円 608	百万円 △978	百万円 △606	百万円 4,604
2021年6月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	百万円 -	% -	% -
2022年6月期	-	-	-	70.00	70.00	559	37.1	5.6
2023年6月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00		31.0	

(注) 1. 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,000	5.9	2,250	4.2	2,300	4.4	1,550	3.0	193.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	8,420,000株	2021年6月期	-株
② 期末自己株式数	2022年6月期	422,324株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	7,987,302株	2021年6月期	-株

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月14日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,144	-	790	-	790	-	788	-
2021年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	98.68		98.13					
2021年6月期	-		-					

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	9,277	9,234	99.2	1,151.17
2021年6月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期 9,206百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあることに加え、西側諸国のロシアに対する経済制裁による世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰、急激な円安が進む中で先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、令和2年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、令和3年度から7年度までの5か年に重点的かつ集中的に対策を講ずることとなり、老朽化インフラの維持・更新や、防災・減災対策など国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、今期が初年度となる第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）において、企業理念として定めた「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現に向けて、「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本方針として設定いたしました。これらの基本方針に基づき、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの両事業会社間において、情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化に対する取り組みを実施し、両社の強みの技術を連携させてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高が315億9百万円、受注残高は185億3千6百万円、売上高は321億1千2百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は21億5千9百万円、経常利益は22億2百万円、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、15億5百万円となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は15.2%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、195億8千5百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が46億4百万円、受取手形及び売掛金が9億3千8百万円、契約資産が76億4千3百万円、有形固定資産が18億4千6百万円、退職給付に係る資産が22億9千7百万円であります。

負債合計は、96億3千9百万円となりました。主な内容は、業務未払金が13億6千8百万円、契約負債が22億6千1百万円、長期借入金が10億8千9百万円、退職給付に係る負債が4億7千4百万円であります。

純資産合計は、99億4千6百万円となりました。主な内容は、資本金及び資本剰余金が35億8千1百万円、利益剰余金が66億3千万円であります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、46億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金純額は、6億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億2百万円に、減価償却費4億1千7百万円及びのれん償却額1億4百万円の非資金費用のほか、売上債権の減少額23億6千2百万円、契約資産の増加額5億8千7百万円、仕入債務の増加額9千3百万円、契約負債の減少額27億3千4百万円、法人税等の支払額4億7千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、9億7千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出9千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億3千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、6億6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億9千6百万円、配当金の支払額3億9千4百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年6月期
自己資本比率 (%)	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の中、第1次中期経営計画(2021年7月から2024年6月まで)の2年目となる2023年6月期においては、完全子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントが2023年7月に合併を予定していることを踏まえて、業務遂行能力の向上による受注の拡大(シナジー効果の拡大)とシステムや社内制度の統合等の当社グループの共通基盤整備を重点課題として設定し、2024年6月期以降の当社グループ発展の基礎を確実なものとしてまいります。

2023年6月期の連結業績見通しにつきましては、基幹システムの統合、デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進、人材の獲得・育成及び給与水準の引き上げ等の人的資本の強化に対する費用を見込んだ計画として、売上高340億円、営業利益22億5千万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,604,749
受取手形及び売掛金	938,080
契約資産	7,643,261
その他	588,726
流動資産合計	13,774,817
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,070,485
減価償却累計額	△1,224,409
減損損失累計額	△38,027
建物及び構築物 (純額)	808,048
土地	567,055
その他	2,363,953
減価償却累計額	△1,892,336
その他 (純額)	471,616
有形固定資産合計	1,846,719
無形固定資産	363,032
投資その他の資産	
投資有価証券	418,981
退職給付に係る資産	2,297,520
繰延税金資産	3,220
その他	881,261
投資その他の資産合計	3,600,983
固定資産合計	5,810,736
資産合計	19,585,553

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	1,368,409
1年内返済予定の長期借入金	214,284
未払金	981,826
未払法人税等	719,598
契約負債	2,261,946
完成業務補償引当金	258,310
受注損失引当金	75,339
その他	1,580,475
流動負債合計	7,460,188
固定負債	
長期借入金	1,089,289
退職給付に係る負債	474,928
役員退職慰労引当金	72,800
資産除去債務	123,849
繰延税金負債	399,548
その他	18,486
固定負債合計	2,178,901
負債合計	9,639,090
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	1,581,566
利益剰余金	6,630,718
自己株式	△124,905
株主資本合計	10,087,379
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	126,272
為替換算調整勘定	△17,408
退職給付に係る調整累計額	△277,821
その他の包括利益累計額合計	△168,957
新株予約権	28,041
純資産合計	9,946,463
負債純資産合計	19,585,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,112,770
売上原価	22,483,902
売上総利益	9,628,868
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	2,788,968
退職給付費用	119,740
研究開発費	173,085
役員退職慰労引当金繰入額	15,800
その他	4,372,231
販売費及び一般管理費合計	7,469,826
営業利益	2,159,041
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	25,587
不動産賃貸料	15,400
貸倒引当金戻入額	6,301
為替差益	12,045
その他	30,610
営業外収益合計	90,009
営業外費用	
支払利息	14,787
固定資産除却損	10,780
不動産賃貸費用	7,441
その他	13,280
営業外費用合計	46,290
経常利益	2,202,760
税金等調整前当期純利益	2,202,760
法人税、住民税及び事業税	775,707
法人税等調整額	△78,051
法人税等合計	697,656
当期純利益	1,505,103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,103

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
当期純利益	1,505,103
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,392
為替換算調整勘定	4,484
退職給付に係る調整額	△220,087
その他の包括利益合計	△188,211
包括利益	1,316,892
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,316,892
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,531,510	4,885,672	△178,105	7,638,076
会計方針の変更による 累積的影響額			636,909		636,909
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,399,000	1,531,510	5,522,581	△178,105	8,274,985
当期変動額					
株式移転による増加	601,000	2,045,287		△1,962,958	683,328
剰余金の配当			△396,966		△396,966
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,505,103		1,505,103
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		1,474		19,573	21,048
自己株式の消却		△1,996,706		1,996,706	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	601,000	50,056	1,108,137	53,200	1,812,394
当期末残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	7,683,282
会計方針の変更による 累積的影響額						636,909
会計方針の変更を反映 した当期首残高	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	8,320,191
当期変動額						
株式移転による増加						683,328
剰余金の配当						△396,966
親会社株主に帰属す る当期純利益						1,505,103
自己株式の取得						△120
自己株式の処分						21,048
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	△186,122
当期変動額合計	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	1,626,271
当期末残高	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,202,760
減価償却費	417,525
のれん償却額	104,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,022
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,227
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△317,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	251,250
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△84,014
受取利息及び受取配当金	△25,650
支払利息	14,787
売上債権の増減額 (△は増加)	2,362,927
契約資産の増減額 (△は増加)	△587,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,987
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,734,740
その他	△548,695
小計	1,080,249
法人税等の支払額	△472,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△299,235
無形固定資産の取得による支出	△99,009
投資有価証券の取得による支出	△26,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△536,639
利息及び配当金の受取額	23,239
その他	△40,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△196,427
配当金の支払額	△394,517
利息の支払額	△15,165
その他	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△971,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,604,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント NEテクノ株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持ち分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

持分法を適用しない関連会社の数	1社
持分法を適用しない関連会社の名称	株式会社清流パワーエナジー

(持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	3～20年
---------	-------	-----------	-------

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、一部の連結子会社では給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

連結子会社の執行役員、契約社員の退職慰労金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、建設コンサルタント事業として、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などの総合的な技術サービスの提供を行っております。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合（＝コストに基づくインプット法）によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を收受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間に渡って償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準を、その他の業務については業務完成基準を採用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は33億5千4百万円、売上原価は20億3千7百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13億1千6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億3千6百万円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
投資有価証券(株式)	40,000千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(40,000)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
173,085千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	6,449千円
有形固定資産のその他	4,331
計	10,780

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	39,092千円
組替調整額	—
税効果調整前	39,092
税効果額	△11,700
その他有価証券評価差額金	27,392
為替換算調整勘定：	
当期発生額	4,484
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△317,229
組替調整額	△18,612
税効果調整前	△335,842
税効果額	115,754
退職給付に係る調整額	△220,087
その他の包括利益合計	△188,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,480,000	—	2,060,000	8,420,000
合計	10,480,000	—	2,060,000	8,420,000
自己株式				
普通株式(注2)	2,502,424	100	2,080,200	422,324
合計	2,502,424	100	2,080,200	422,324

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,060,000株は、自己株式の消印によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少の内、2,060,000株は自己株式の消印によるもの、20,200株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	28,041
合計			—	—	—	—	28,041

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2021年7月14日付で、共同株式移転により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの完全親会社として設立されました。配当金の支払額は、大日本コンサルタント株式会社の定時株主総会で決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	396,966	55	2021年6月30日	2021年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	559,837	利益剰余金	70	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	4,604,749千円
現金及び現金同等物	4,604,749

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
国内	中央省庁	11,948,272
	地方自治体	10,080,682
	高速道路会社	2,444,937
	電力関連会社	2,566,586
	民間その他	4,524,632
海外		547,659
顧客との契約から生じる収益		32,112,770
外部顧客への売上高		32,112,770

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事管理及びこれらに関するコンサルティング業務等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「総合建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「総合建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	11,670,003	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産	1,240円16銭
1株当たり当期純利益	188円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	187円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,505,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,505,103
期中平均株式数(千株)	7,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	44
(うち新株予約権(千株))	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

業務別	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント業務	27,490,192	87.2
地質調査業務	4,018,842	12.8
合計	31,509,035	100.0

② 受注残高

業務別	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント業務	16,501,171	89.0
地質調査業務	2,035,121	11.0
合計	18,536,293	100.0

③ 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント業務	27,510,666	85.7
地質調査業務	4,602,104	14.3
合計	32,112,770	100.0